

「アジア・オープン・フォーラム」

第2回 東京会議



1990

第3セッション (7月13日 9:00~11:30)

「社会主義世界の変貌とアジア」

中嶋嶺雄 (東京外国語大学教授)

## 社会主義世界の変貌とアジア（要旨）

中嶋 嶺雄

### 一

天安門事件一周年を迎えた中国は、依然として民主化抑圧の強権政治のただなかにある。天安門事件の悲劇を代償として、東欧諸国に起こり、ソ連の改革を促し、ついにモンゴル人民共和国にまで波及した社会主義体制崩壊への歴史的潮流を必死に防衛しようとしている中国共産党の一方支配体制は、いまなお固持されてはいるものの、地下に潜行し、あるいは全世界の中国人社会に連帯の輪を広げた民主化運動の火は、さまざまな困難のなかで、依然として燃え続けている。

### 二

したがって、当面はおそらく平静なまま事態が推移するにしても、ことと次第によってはいつ再び、下からの運動が爆発しない

ともかぎらないのが中国の現状だと考えなければならない。

こうしたなかで、中国共産党中央の権力闘争を見ると、ここには早くも深刻な亀裂が目立っている。こうした権力的角逐が、当面の中国の政治社会状況の混乱と停滞のなかで、再び表面化しないともかぎらない。

今後中国は東欧、ソ連の歴史的変動の影響や台湾、香港など周辺と同じ中国人社会の経済的・社会的発展の強いインパクトを受けざるを得ず、そうした外圧に耐えることにもやがて限界がくるにちがいない。

### 三

一方、多くの人々は、金日成独裁体制下にある北朝鮮が、中国とは異なった意味での権力継承の時期にきていて、こうした権力継承が円滑に進むものかどうかを危ぶんでいる。さらには金日成

・金正日父子権力継承体制という、社会主義体制においても決して許容し得ないような家父長体制が、最近のルーマニアの「チャウシエスク王朝」の崩壊、そして東欧諸国からソ連、モンゴルにまで及んだ変革の嵐のなかで、果たしてもちこたえ得るものかどうかを注目している。

しかしながら、私自身、今回、平壤を訪れた印象を率直に語るなら、一口に言って、当面の北朝鮮はきわめて例外的な状況にある、といえよう。それは、徹底した個人崇拜と、徹底した独裁体制下にあつて、政治的な亀裂や、下からの反乱などが当面はまったく許されないほどの、自己完結した閉鎖的な政治社会体制ができあがりつつあるように思われたからである。

こうしたなかで、北朝鮮はその国際的孤立化のただなかで、自らの新しい友を求めようとしている。北朝鮮は決してソ連とも中国とも、うまくいっていないようであり、むしろ、そうした出口のない状況の突破口を、アメリカとの関係打開に求めていることを、私は今回確認した。

結論的にいえば、少なくとも金日成主席が健在であるかぎり、現在の体制が当分は続くのではないか。言葉を換えると、もしも金日成体制から金正日体制への移行が近い将来行われるときには、きわめて難しい問題が起こる可能性があり、一挙に今日の体制が崩れていく可能性も考えられよう。

#### 四

中国民主化運動は、東欧諸国からソ連、モンゴルにいたる今日の社会主義世界の歴史的変貌のさきがけであり、天安門事件の悲劇を代償として、一九八九年から九〇年にかけての世界は、大きく地殻変動を起こしたのであった。

東欧諸国では、そのような変動がルーマニア以外では一滴の血を流すこともなく生じたのであり、その意味では天安門事件が東欧を救ったと述べても過言ではあるまい。

中国当局は、天安門事件一周年の今日、その国際的孤立にもかかわらず、民主化抑圧を行い、恐怖政治を断行しているのであるが、このような体制が長続きするものとは思われない。私はもしかすると、中国の現体制は、香港が中国に返還される一九九七年七月以前に崩れるかもしれないと見ている。

## 社会主義世界の交貌とアジア

### 1. 革命の終焉

天安門事件一周年を迎えた中国は、依然として民主化抑圧の強権政治のただなかにある。天安門事件の悲劇を代償として、東欧諸国に起こり、ソ連の改革を促し、ついにモンゴル人民共和国にまで波及した社会主義体制崩壊への歴史的潮流を必死に防衛しようとしている中国共産党の一方支配体制は、いまなお固持されているもの、地下に潜行し、あるいは全世界の中国人社会に連帯の輪を広げた民主化運動の火は、さまざまな困難のなかで、依然として燃え続けている。

建国四十周年にして起こった天安門事件の悲劇は、それが五・四運動七十周年、フランス革命二百周年という近現代史の節目に生じたことにおいて、また、戦争と革命の世紀とも言える二十世紀もいよいよ残り少なくなりつつある今日の世界で起こった事件だという点において、近現代社会の表象でもあった革命（レヴォ

リューション）とは一体何なのかという根本問題を私たちに深刻に突きつけた。人類はいまや、自由と平等は容易に等価変換し得ないことを学ぶことによって、フランス革命以来の近代市民社会が生みだした普遍的な原理の再検討をいやおうなく迫られていると言ってもよい。同時にまた、革命と反革命、体制と反体制、保守と革新といった常套語のもつ含意は根本から変わってしまった。

いずれにせよ、近現代社会の革命を導いたマルクス主義は、そのあまりにも多すぎる負の遺産のゆえに、いよいよ消えていく運命にある。そして歴史の現実を直視すればするほど、マルクス主義から離脱することこそが歴史の進歩であることに、人類は誠実かつ素直に対応しなければならなくなってきている。

それにしても、フランス革命二百周年の一九八九年が中国における血の大虐殺によって祝われたことは、まさに皮肉な歴史的現実だといわねばならない。なぜなら、中国においてはかつて中国共産党の創立者の一人であった李大釗（りたいしやう）が「ボル

中嶋嶺雄

「シェビズムの勝利」と題する論文を書き、来るべき中国革命に仮託してこう述べていたからである。

「一七八九年のフランスの革命は単にフランスの人心が変わった  
あらわれであるだけでなく、実は十九世紀の全世界人類の普遍的  
心理が変わったあらわれである。一九一七年のロシアの革命は、  
単にロシアの人心が変わった兆しであるだけではなく、実は二十  
世紀全世界人類の普遍的な心理が変わった兆しなのだ。……ボルシ  
ェビズムの精神は、二十世紀全世界人類の人々の心の中に共通に  
目覚めた精神である」(『新青年』第五卷第五号、一九一八年十一  
月十五日)と。そして今日の社会主義世界の現実を顧みたとき、  
ボルシェビズムが、二十世紀全世界人類の共通の精神といえるで  
あろうか。

周知のようにフランス革命は「自由・平等・博愛」のスローガ  
ンの下に遂行されたのだが、やがてロベスピエールらに率いられ  
るジャコバンの独裁をもたらし、血なまぐさい恐怖政治を招来し  
た。そのようなことを考えると、フランス革命からロシア革命、  
そして中国革命への経過の中に、恐怖政治の綿々とした系譜を見  
ることができるのである。

私がたまたま昨年九月、マルクスゆかりの東ベルリンのフンボ  
ルト大学での天安門事件をめぐるセミナー、パリでの中国民主化  
をめぐるセミナーに出たのちロンドンに滞在していたとき、「フラ  
ンス革命と英国」という特別展覧会が大英博物館でおこなわれて

いた。そのポスターには、「自由」とか「法」とか「人權」とか書  
かれた何冊かの本を踏み台にしてギロチンの断頭台で処刑された  
犠牲者の首をかざしている図柄が描かれており、強く私の印象に  
残っている。思えば、「自由」や「人權」という近代の普遍的な  
価値を生んだ背景には、革命の担い手に異を唱える者はことごと  
く「敵」として暴力的に抹殺してもよいのだという思想がかくさ  
れている。フランス革命に多大の影響を与えたルソーの「一般意  
志」に基づく直接民主主義・人民主権の思想に関しても、そのよ  
うなことが言えなくはない。

こうして、天安門事件での「反革命暴乱」という鄧小平発言が  
如実に示したように、苦難の中国革命を勝利に導いた革命第一世  
代としての自分たちこそつねに民意を代表し、民衆のために権力  
を行使しているのだというその主観的判断によって、民衆の枠か  
ら外れたと見做す人々には徹底的な暴力を行使して彼らを抹殺し  
てもよいのだという思想は、ある意味ではフランス革命の悪しき  
一面の継承であり、それがまさにロシア革命からスターリンの肅  
清を導き、中国革命から文化大革命、そして昨年の天安門「血の  
日曜日」事件にまで及んでいると言えなくもない。そして、こう  
した革命思想の系譜の影響下で、カンボジアのあの大虐殺も起こ  
っていることを考えたとき、マルクス主義の名による革命国家の  
形成がいかにコストが大きいかを二十世紀の人類は学んだのであ  
る。



そのような代償のかわりに経済が解放され、人民が本当に豊かになったと言ふならば、これらの血の犠牲も報いられると思うが、こうした代償にもかかわらず、経済が著しく停滞し、人権も大きく抑圧され、民主も損なわれている今日の社会主義の現実を直視するとき、まさに二十世紀はマルクス主義に対して、その終焉をすでに宣言したと述べても過言ではあるまい。そのかぎりにおいて、中国の革命もすでに完全に終焉したのである。天安門事件は、その意味でもまさに歴史的な出来事であった。

## 2 中国の体制的危機

こうしたなかで中国は、当面、いわゆる「四つの原則」を堅持し、社会主義の路線を断固として擁護すると主張しつつ、東欧やソ連の歴史的な変化、さらには隣のモンゴル人民共和国にまで波及した民主化の波を必死に防戦しようとしている。だが、果たしてこのような強権体制が、いつまで続くのであろうか。

とくに最近では過度の経済の引き締め政策によって、中国の経済活動はいちじるしく停滞してしまつた。農村人民公社の解体のあとに出現した数多くの郷鎮企業は、中途半端な市場経済導入の矛盾をまともに受けて、次々に倒産、解散している。

他方、この間、一方で万元戸が出現したためもあって、ひとたび農耕の場を離れて郷鎮企業に吸収された農村人口は、再び農業

に帰ることもできない。そうした状況のなかで多数の失業者が輩出している。

中国には七、八千万から一億もの潜在的な失業人口——中国では「失業」のことを「待業」といつている——が存在し、彼らは開放政策のなかで鼓吹された勘定高き、いわば拝金主義に影響されて、少しでも多くの収入を得ようと中国各地を転々としている。そうした潜在的な失業人口が、いわば流民と化し、最近では「盲流」といわれるように都市になだれ込んだり、あるいは海外に脱出しようとする難民潮の圧力となって、中国社会のなかに渦巻いているのである。

さらにまた中国は、過去十年間の対外開放政策によって借りまくった累積債務の支払い期をいよいよ迎えようとしている。一九九〇年にも一〇〇億米ドルに近い債務の返済を迫られるのであって、現にわが国の銀行とのあいだでも、一部、債務の滞りが北京以外の地域で発生しており、中国全体でもかなり深刻な状況に立ちいたっているといつてよいだろう。

中国を襲つたスーパー・インフレーションは、一時のようなひどい状況から脱却しているものの、潜在的なインフレ圧力は依然として強い。当面は中国当局が抑えているものの、慢性的な財政危機の補填や、外貨不足の穴埋めのために、次々に発行されるであろう大量の人民元の氾濫のなかで、今後もインフレ圧力は続くと見なければならぬ。

このように考えてみると、当面、中国は強権体制のもとで事態を鎮圧しているとはいえず、今後の中国経済の発展いかんによっては、いつ、どのようなかたちで、大衆反乱がおきても不思議でないという状況が潜在しているといえよう。

もとより、民主化運動の活動家たちも知識人たちも、あの六月四日の悲劇を体験しただけに、きわめて慎重な出方をするものと思われる。ましてや、鄧小平も間もなく八十六歳。鄧小平と並び称せられる同年配の陳雲も病弱。あるいは李先念、彭真らの長老も、軍を牛耳っている楊尚昆とともに、きわめて高齢化している。それだけに、これら革命第一世代が、あと数年のうちに影響力を失うであろうことを十分に考慮して、いわば「時間との戦い」を続けているものと思われる。中国社会主義経済の行き詰まりとともに、首都・北京ほかの都市に限定されていた民主化運動・自由化運動が、全国的なレベルに波及するかもしれない可能性が高いだけに、この点でもタイミングを考えているといつてよい。したがって、当面はおそらく平静なまま事態が推移するにしても、ことと次第によってはいつ再び、下からの運動が爆発しないともかぎらないのが中国の現状だと考えなければならぬ。

こうしたなかで、中国共産党中央の権力闘争を見ると、ここには早くも深刻な亀裂が目立っている。こうした権力的角逐が、当面の中国の政治社会状況の混乱と停滞のなかで、再び表面化しないともかぎらないのである。

今後中国は東欧、ソ連の歴史的変動の影響や台湾、香港など周辺と同じ中国人社会の経済的・社会的発展の強いインパクトを受けざるを得ず、そうした外圧に耐えることにもやがて限界がくるにちがいない。

### 3. 北朝鮮の現実

このような中国を通過して、私は去る四月二十八日から五月四日まで、北朝鮮、つまり朝鮮民主主義人民共和国の首都・平壤を訪れた。

すでに十数回にわたって韓国を訪問している私にとっても、平壤訪問は初めてのことであった。今回の平壤訪問は、日本国際政治学会訪朝団長として、八名の同僚とともに平壤を訪れたのである。

多くの人々は、金日成独裁体制下にある北朝鮮が、中国とは異なった意味での権力継承の時期にきていて、こうした権力継承が円滑に進むものかどうかを危ぶんでいる。さらには金日成・金正日父子権力継承体制という、社会主義体制においても決して許容し得ないような家父長体制が、最近のルーマニアの「チャウシェスク王朝」の崩壊、そして東欧諸国からソ連にいたる社会主義の地殻変動、そしてモンゴルにまで及んだ変革の嵐のなかで、果たしてもちこたえ得るものかどうかを注目している。

次は中国か、それとも北朝鮮かというのが、多くの西側の人たちの一致した見方ないしは期待だといってよいのかもしれない。東欧諸国にはじまり、ソ連、モンゴルを経過した脱共産化への歴史的な動きが、やがて中国に及び、最後に北朝鮮の現体制が崩壊すれば、まさに一つのドラマの序曲からフィナーレまで、完結した筋書が描かれるからである。

しかしながら、私自身、今回、平壤を訪れた印象を率直に語るなら、一口に言って、当面の北朝鮮はきわめて例外的な状況にあるのではないか、ということであった。それは、徹底した独裁体制下であって、政治的な亀裂や、下からの反乱などが当面はまったく許されないほどの、自己完結した閉鎖的な政治社会体制ができあがりつつあるのではないかと思われたからである。

しかも、それもたんに共産党、つまり朝鮮労働党の社会主義一党体制下の独裁としてではなく、きわめてユニークな「チュチェ（主体）思想」によって、国家的な規模での、倫理・道徳的な指導体制が、そこに確立しているのではないかと思われた。

こうした状況のなかで、いってみれば約二千万の民衆が、金日成崇拜とチュチェ思想によって完全に教化され、一種の宗教的雰囲気の中かに自己陶醉しているという感じである。戦時中の皇国日本が長期に持続しているような感じだと考えることもできよう。それはまさに「金日成王朝」であり、あらゆるところで金日成崇拜のための神話がつくられている。

いずれにせよ、こうした雰囲気の中で、北朝鮮はまさしく儒教的な権威主義体制、儒教的な家父長体制のなかにあるといつてよいだろう。

こうした北朝鮮を表面的に見るかぎり、そこには当面、民主化運動はおろか、党内に深刻な権力闘争がおこる余地もないように見られたのである。もとより朝鮮労働党には、この間、さまざまな異分子が存在したのであるけれど、それらは徹底的に排斥されてしまっている。

こうしたなかで、北朝鮮はその国際的孤立化のただなかで、自らの新しい友を求めようとしているかに思われた。北朝鮮は決してソ連とも中国とも、うまくいっていないようであり、むしろ、そうした出口のない状況の突破口を、アメリカとの関係打開に求めていることを、私は今回確認した。

こうして、北朝鮮滞在の一週間は、今日の社会主義世界の歴史的な変動のなかで、そうした変動とは無関係に存在するかに思われる奇妙な実態がそこにあることを認識せざるを得ないものとなった。

結論的にいえば、少なくとも金日成主席が健在であるかぎり、いまの体制が当分は続くのではないか。言葉を換えると、もしも金日成体制から金正日体制への移行が近い将来行われるときには、きわめて難しい問題が起こる可能性があり、一挙に今日の体制が崩れていく可能性も考えられよう。



いずれにせよ、金日成主席が存在しないときの金正日体制が、はたして安定的に推移するかどうかは、きわめて疑わしいだけに、そこから二つの選択肢が考えられる。

一つは、金正日氏が、金日成主席とともに批判されて失脚し、朝鮮労働党が一挙に解体するかもしれないという方向。他の一つは、親子の権力継承ということの異常を知りつくしている金正日氏が、「北朝鮮のルーマニア化」を避けるために、自らフレキシブルな政策を模索することによって、ソフトランディングをはかっていたこうとする方向である。

そして、この後者のようなかたちが進むならば、それは台湾における蔣介石独裁体制から蔣経国権威主義体制への移行にかなり近い方向であり、そして蔣経国晩年の一種の民主化への転換から今日の李登輝民主体制への進展に近いものになるかもしれない。

もとより、その場合には、北朝鮮の社会主義体制自体が大きく転換してゆかざるを得ないであろう。

#### 4. 民主化への一つの展望

天安門事件をもたらした中国の民主化運動は、中国の歴史にとって画期的なものであったが、それは中国社会特有の皇帝型権力構造に根ざした「人治」にたいして、近代的な政治意識と法感覚

に基づく「法治」を求めた運動であったからである。もとより、運動の背景には、中国共産党の一元独裁体制にたいする抵抗、さらには社会主義権力そのものへの根本的な批判があったことは否定できず、そのことを読みとった鄧小平氏らの当局者は、民主化運動を「反革命暴乱」と規定してそれを徹底的に弾圧したのであった。だとすれば、中国民主化運動は、東欧諸国からソ連、モンゴルにいたる今日の社会主義世界の歴史の変貌のさきがけであり、天安門事件の悲劇を代償として、一九八九年から九〇年にかけての世界は、大きく地殻変動を起こしたのであった。

東欧諸国では、そのような変動がルーマニア以外では一滴の血を流すこともなく生じたのであり、その意味では天安門事件が東欧を救ったと述べても過言ではあるまい。

それにしても、天安門広場の民衆反乱が中国当局にとって深刻であったのは、それがたんなる民主化運動にとどまらず、中国共産党の当時の最高指導者、趙紫陽総書記を中心とする党内改革派と鄧小平・李鵬らの保守・原則派との深刻な権力闘争と結びつき、昨年五月中旬のゴルバチョフ訪中を契機に一時は改革派優位の方角へ雪崩れを打って権力基盤が動きはじめたことであった。こうした状況下で人民解放軍による武力行使が行われ、広場の学生らが犠牲にされるとともに、趙紫陽らが失脚に追いやられたのであったが、もしも力のバランスが逆転していたら、中国の共産党体制は一挙に瓦解し、中華人民共和国は解体しはじめたかもしれない。

い。

そのような体制的危機が存在するがゆえに、中国当局は、天安門事件一周年の今日、その国際的孤立にもかかわらず、徹底した民主化抑圧を行い、恐怖政治を断行しているのであるが、このような体制が長続きするものとはとうてい思われない。しかも、鄧小平ら革命第一世代の退場の時期は日々に迫ってきている。私はもしかすると、中国の現体制は、香港が中国に返還される一九九七年七月以前に崩れるかもしれないと見ている。そのような可能性も決して否定できないほど、中国国内の政治・経済・社会情勢は危機的であり、加えて、ソ連・東欧など東側世界の変化は急速である。また、台湾、香港など同じ中国人社会の自由な経済体制の影響力は日増しに中国にたいして大きなインパクトを与えつつある。

こうして見てくると、中国にもいつの日か中国国民党が復権するかもしれない。あるいは共産党、国民党もしくはそれ以外の新しい政党といった複数諸政党が自由な選挙によって体制選択を決する 때가くるかもしれない。

もしも、そのような事態が訪れば、中国共産党は大敗北を喫するのではなからうか。